

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和7年11月25日

計画の名称	岐阜駅周辺の防災性及び活力向上を図る安全・安心なまちづくり（防災・安全）							重点配分対象の該当	有								
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）	交付対象	岐阜市					変更回数	0								
計画の目標	市街地再開発事業等による土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新により、建物の耐震化及び不燃化等の防災・減災機能の強化を図るとともに、賑わいのある快適な住環境を創出する等、安全・安心なまちづくりを推進する。																
計画の成果目標(定量的指標)	老朽建築物の割合																
定量的指標の定義及び算定式								備考									
施行地区の宅地面積に対する老朽建築物（旧耐震基準適用の建築物）が存する宅地面積の割合							88%	-	0%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	19,168 百万円	A	19,168 百万円	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)						
交付対象事業																	
A 住環境整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									R7	R8	R9	R10	R11				
A16-001	住宅	一般	岐阜市	間接	組合	岐阜駅北中央東地区第一種市街地再開発事業	施行地区 A=0.5ha	岐阜市						11,937	1.05	-	
A16-002	住宅	一般	岐阜市	間接	組合	岐阜駅北中央西地区第一種市街地再開発事業	施行地区 A=0.7ha	岐阜市						7,231	1.11	-	
									小計		19,168						
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									R7	R8	R9	R10	R11				
									小計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
C 効果促進事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
									小計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
									小計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																

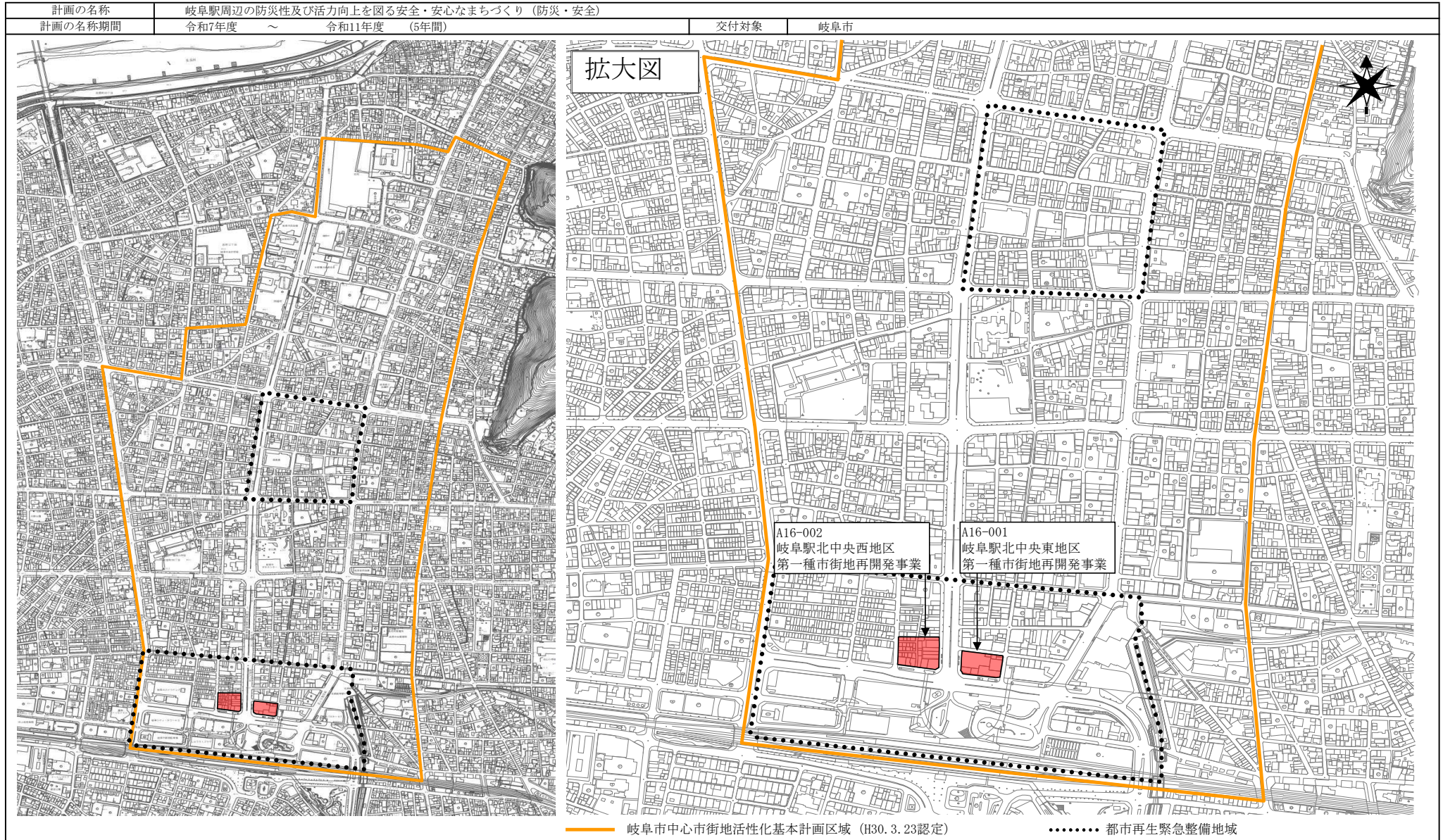
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
配分額 (a)	310.0	583.2			
計画別流用 増△減額 (b)	0.0				
交付額 (c=a+b)	310.0				
前年度からの繰越額 (d)	0.0	310.0			
支払済額 (e)	0.0				
翌年度繰越額 (f)	310.0				
うち未契約繰越額 (g)	0.0				
不用額 (h=c+d-e-f)	0.0				
未契約繰越+不用率 (h= (g+h) / (c+d))	0.0				
未契約繰越+不用率が10%を 超えている場合その理由					

※ 令和7年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)



社会資本整備総合交付金事前評価(チェックシート)

計画の名称: 岐阜駅周辺の防災性及び活力向上を図る安全・安心なまちづくり(防災・安全)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている	○